

令和2年度高山村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和2年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 高山村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 高山村水をきれいにする事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和3年8月3日（火）から8月20日（金）までの5日間

第3. 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、財務監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

(注) 表中の数値は、千円単位とし、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

令和2年度高山村一般会計及び特別会計の決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	4,067,134	1,296,075	5,363,209
	重 複 控 除 額	1,456	311,599	313,055
	純 計 決 算 額	4,065,678	984,476	5,050,154
歳出	決 算 額	3,735,661	1,233,685	4,969,346
	重 複 控 除 額	311,599	1,456	313,055
	純 計 決 算 額	3,424,061	1,232,229	4,656,291
差引 残額	決 算 額	331,473	62,390	393,863
	純 計 決 算 額	641,617	△247,754	393,863

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出
一般会計		1,456	311,599
特別会計	国民健康保険	39,467	
	後期高齢者医療	15,007	133
	介護保険	71,761	1,323
	土地開発事業		
	農業用水事業	18,988	
	簡易水道事業	49,712	
	水をきれいにする事業	116,664	
合 計		313,055	313,055

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は19.4%、歳出は24.3%それぞれ増加している。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳入額	5,050,154	4,228,289	821,865	19.4
歳出額	4,656,291	3,745,207	911,084	24.3
差引残額	393,863	483,082	△89,219	△18.5

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は3億9,386万3千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1億7,490万円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は1,359万1千円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	一般会計	331,473	218,963	112,510	8,784
	特別会計	62,390		62,390	4,806
	合 計	393,863	218,963	174,900	13,591
令和元年度	一般会計	425,499	321,773	103,726	△5,065
	特別会計	57,584		57,584	22,155
	合 計	483,082	321,773	161,309	17,090

(3) 予算の執行状況

歳入決算額53億6,320万9千円は、総予算額58億8,656万8千円に対し、5億2,335万9千円の減収で、収入率は91.1%（前年度94.7%）となっている。また、調定額54億2,895万4千円に対する収入率は98.2%（前年度98.8%）となっており、収入未済額6,574万5千円は前年度に比し1,691万9千円の増となっている。なお、不能欠損額は0円（前年度5,125万6千円）である。

歳出決算額49億6,934万6千円は、総予算額に対し84.4%（前年度84.7%）の執行率で、7億4,262万5千円を翌年度へ繰越し、不用額は1億7,459万7千円（前年度1億6,265万4千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は37.3%で、前年度に比し11.7ポイント減少している。

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
自主財源	1,517,957	37.3	1,606,310	49.0
依存財源	2,549,024	62.7	1,673,487	51.0
計	4,066,981	100.0	3,279,797	100.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比し、義務的経費は7,137万6千円増加している。投資的経費は4億103万3千円増加している。これは、普通建設事業費で3億8,698万5千円、災害復旧費で1,404万8千円増加したことによるものである。

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
義務的経費	984,812	26.4	913,436	32.0
人件費	560,026	15.0	512,961	18.0
扶助費	236,249	6.3	263,333	9.2
公債費	188,537	5.0	137,142	4.8
投資的経費	1,026,794	27.5	625,761	21.9
普通建設事業費	974,860	26.1	587,875	20.6
災害復旧費	51,934	1.4	37,886	1.3
その他の経費	1,723,308	46.1	1,313,961	46.1
維持補修費	45,757	1.2	59,484	2.1
物件費	481,481	12.9	511,556	17.9
積立金	59,804	1.6	26,896	0.9
補助費等	772,727	20.7	327,553	11.5
貸付金			1,000	0.0
繰出金	363,539	9.7	387,472	13.6
合 計	3,734,914	100.0	2,853,158	100.0

ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.36	0.38	0.36	0.33	0.30
経常収支比率	87.3%	91.4%	89.7%	90.0%	85.1%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。令和2年度は0.36で、前年度に比べ0.02ポイント悪化している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。令和2年度は87.3%で、前年度に比べ4.1ポイント改善している。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりで、令和2年度末の残高は28億6,961万1千円となり、前年度に比して4,151万3千円増加している。この残高は村民一人あたりおよそ81万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は6.0%で前年度に比べ0.6ポイント増加している。

区 分	令和元年度 末残高	令和2年度中		令和2年度末 残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,749,024	299,266	185,122	1,863,168
総務債	1,590		1,060	530
衛生債	2,100	79,800		81,900
農林業債	25,400	2,000		27,400
商工債	169,325	87,400	18,673	238,052
土木債	28,800	13,100	1,474	40,426
消防債	367,371	35,600	29,633	373,339
教育債	16,400	4,800		21,200
災害復旧事業債	9,900	7,600	1,500	16,000
減収補てん債		4,600		4,600
臨時財政対策債	1,128,138	64,366	132,782	1,059,722
特別会計	1,079,074		72,630	1,006,443
簡易水道事業債	110,435		15,801	94,634
農業集落排水事業債	852,647		50,808	801,838
特定地域生活排水事業債	115,992		6,021	109,971
合 計	2,828,098	299,266	257,753	2,869,611

2. 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前掲「決算の総括」に示した表のとおり、歳入40億6,713万4千円、歳出37億3,566万1千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は3億3,147万3千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,896万3千円を差し引いた実質収支の額は1億1,251万円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は878万4千円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村税	552,092	592,049	559,873		32,176	101.4	94.6
地方譲与税	37,611	37,797	37,797			100.5	100.0
利子割交付金	300	284	284			94.7	100.0
配当割交付金	1,000	1,226	1,226			122.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	900	1,496	1,496			166.2	100.0
法人事業税交付金	1,330	1,488	1,488			111.9	100.0
地方消費税交付金	75,026	75,582	75,582			100.7	100.0
ゴルフ場利用 税交付金	29,500	30,357	30,357			102.9	100.0
環境性能割交 付金	2,500	2,866	2,866			114.6	100.0
地方特例交 付金	3,488	3,488	3,488			100.0	100.0
地方交付税	1,171,698	1,175,629	1,175,629			100.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	500	557	557			111.4	100.0
分担金及び負 担金	51,815	49,664	49,664			95.8	100.0
使用料及び手 数料	29,803	30,448	30,362		86	101.9	99.7
国庫支出金	1,167,423	974,406	974,406			83.5	100.0
県支出金	227,700	182,104	182,104			80.0	100.0
財産収入	37,669	37,898	37,898			100.6	100.0
寄附金	8,002	8,241	8,241			103.0	100.0
繰入金	140,279	136,512	136,512			97.3	100.0
繰越金	426,478	425,499	425,499			99.8	100.0
諸収入	209,841	32,539	32,539			15.5	100.0
村債	378,966	299,266	299,266			79.0	100.0
合 計	4,553,921	4,099,396	4,067,134		32,262	89.3	99.2
前年度	3,520,147	3,359,859	3,284,690	50,787	24,382	93.3	97.8
増減額	1,033,774	739,537	782,444	△50,787	7,880	△4.0	1.4

収入済額は40億6,713万4千円、予算現額45億5,392万1千円に対して4億8,678万7千円の減で、予算現額に対する収入率は89.3%、調定額40億9,939万6千円に対する収入率は99.2%となっている。不能欠損額は0円、収入未済額は3,226万2千円で、対調定比0.8%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は7億8,244万4千円（23.8%）増加、不能欠損額は5,078万7千円減少し、収入未済額は788万円（32.3%）増加している。

ア 村税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村民税	144,397	149,169	145,102		4,067	100.5	97.3
個人	128,687	133,143	129,126		4,017	100.3	97.0
法人	15,710	16,026	15,976		50	101.7	99.7
固定資産税	375,068	410,017	382,613		27,404	102.0	93.3
固定資産税	374,663	409,611	382,208		27,404	102.0	93.3
国有資産等所 在 市 町 村 交 付 金	405	405	405			100.0	100.0
軽自動車税	17,627	18,020	17,315		705	98.2	96.1
環境性能割	737	756	756			102.6	100.0
種別割	16,890	17,264	16,558		705	98.0	95.9
村たばこ税	15,000	14,844	14,844			99.0	100.0
合 計	552,092	592,049	559,873		32,176	101.4	94.6
前年度	568,019	646,446	571,277	50,787	24,382	100.6	88.4
増減額	△15,927	△54,397	△11,404	△50,787	7,794	0.8	6.2

当初予算額は5億5,477万3千円で、その後、固定資産税で550万円減額等の補正が行われ、予算現額は5億5,209万2千円となっている。

収入済額は5億5,987万3千円で、予算現額に対し778万1千円（1.4%）上回っているものの、調定額に対し3,217万6千円（5.4%）下回っている。

収入未済額3,217万6千円の内訳は、個人村民税401万7千円（調定比3.0%）、法人村民税5万円（調定比0.3%）、固定資産税2,740万4千円（調定比6.7%）、軽自動車税種別割70万5千円（調定比4.1%）である。

なお、収入済額を前年度と比べると、1,140万4千円（2.0%）減少している。

村税収入率は94.6%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。その内訳は、現年度分97.6%（前年度98.5%）、滞納繰越分22.3%（前年度6.6%）である。

イ 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	7,600	7,619	7,619			100.3	100.0
自動車重量譲与税	22,000	22,168	22,168			100.8	100.0
森林環境譲与税	8,011	8,010	8,010			100.0	100.0
合 計	37,611	37,797	37,797			100.5	100.0
前年度	34,114	34,309	34,309			100.6	100.0
増減額	3,497	3,488	3,488			△0.1	

当初予算額は3,801万1千円で、その後、地方揮発油譲与税で40万円の減額補正が行われ、予算現額は3,761万1千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、348万8千円（10.2%）増加している。

森林環境譲与税は令和元年に創設されたもので、この原資となる森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割に一人1,000円を加算し課税されることとなっている。

ウ 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
利子割交付金	300	284	284			94.7	100.0
前年度	454	258	258			56.8	100.0
増減額	△154	26	26			37.9	

当初予算額は30万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、2万6千円（10.1%）増加している。

エ 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
配当割交付金	1,000	1,226	1,226			122.6	100.0
前年度	1,246	1,276	1,276			102.4	100.0
増減額	△246	△50	△50			20.2	

当初予算額は100万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、50万円（3.9%）減少している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割 交付金	900	1,496	1,496			166.2	100.0
前年度	1,086	762	762			70.2	100.0
増減額	△186	734	734			96.0	

当初予算額は90万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、73万4千円（96.3%）増加している。

カ 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
法人事業税交付金	1,330	1,488	1,488			111.9	100.0
前年度						—	—
増減額	1,330	1,488	1,488			—	—

当初予算額は133万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として創設されたもので、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付される。なお、令和2年度に交付された法人事業税交付金には、令和元年度中に各都道府県に納付された法人事業税に基づく各市町村への交付金も含まれている。

キ 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	75,026	75,582	75,582			100.7	100.0
前年度	60,641	60,555	60,555			99.9	100.0
増減額	14,385	15,027	15,027			0.8	

当初予算額は6,900万円で、その後、602万6千円の増額補正が行われ、予算現額は7,502万6千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、1,502万7千円（24.8%）増加している。

ク ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
ゴルフ場利用税交付金	29,500	30,357	30,357			102.9	100.0
前年度	32,950	34,011	34,011			103.2	100.0
増減額	△3,450	△3,654	△3,654			△0.3	

当初予算額は3,000万円で、その後、50万円の減額補正が行われ、予算現額は2,950万円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、365万4千円（10.7%）減少している。

ケ 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	2,500	2,866	2,866			114.6	100.0
前年度	1,303	1,381	1,381			106.0	100.0
増減額	1,197	1,485	1,485			8.6	

当初予算額は250万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、148万5千円（107.5%）増加している。

自動車取得税は令和元年10月に廃止され環境性能割に移行している。昨年度の自動車取得税交付金は470万6千円であったが、移行時に臨時的な軽減措置がとられており、その減額分は地方特例交付金により補填されることとなっている。

コ 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方特例交付金	3,488	3,488	3,488			100.0	100.0
前年度	2,885	8,390	8,390			290.8	100.0
増減額	603	△4,902	△4,902			△190.8	

当初予算額は280万円で、その後、68万8千円の増額補正が行われ、予算現額は348万8千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、490万2千円（58.4%）減少している。これは、令和元年度に子ども・子育て支援臨時交付金553万5千円が交付されていたことが主な要因である。

サ 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方交付税	1,171,698	1,175,629	1,175,629			100.3	100.0
前年度	1,033,265	1,034,294	1,034,294			100.1	100.0
増減額	138,433	141,335	141,335			0.2	

当初予算額は10億8,000万円で、その後、9,169万8千円の増額補正が行われ、予算現額は11億7,169万8千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、1億4,133万5千円（13.7%）増加している。

シ 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	500	557	557			111.4	100.0
前年度	500	514	514			102.8	100.0
増減額		43	43			8.6	

当初予算額は50万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、4万3千円（8.4%）増加している。

ス 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金	47,000	44,849	44,849			95.4	100.0
負担金	4,815	4,815	4,815			100.0	100.0
総務費負担金	1,607	1,607	1,607			100.0	100.0
民生費負担金	2,702	2,702	2,702			100.0	100.0
衛生費負担金	506	506	506			100.0	100.0
合 計	51,815	49,664	49,664			95.8	100.0
前年度	69,537	69,839	69,839			100.4	100.0
増減額	△17,722	△20,175	△20,175			△4.6	

当初予算額は6,336万2千円で、その後、農林水産業費分担金で1,200万円減額等の補正が行われ、予算現額は5,181万5千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、2,017万5千円（28.9%）減少している。これは、主に水源林造林分担金で1,584万1千円（26.1%）減少したことによるものである。

セ 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
使用料	27,687	28,080	27,994		86	101.1	99.7
地域振興施設使用料		5	5			—	100.0
社会福祉施設使用料						—	—
衛生施設使用料	592	592	592			100.0	100.0
農林施設使用料	1						—
牧場使用料	8,103	8,460	8,460			104.4	100.0
土木使用料	18,989	19,020	18,934		86	99.7	99.5
教育使用料	2						—
総務使用料		3	3			—	100.0
手数料	2,116	2,368	2,368			111.9	100.0
総務手数料	1,948	2,194	2,194			112.6	100.0
衛生手数料	167	174	174			104.2	100.0
土木手数料	1						—
合 計	29,803	30,448	30,362		86	101.9	99.7
前年度	31,456	32,230	32,230			102.5	100.0
増減額	△1,653	△1,782	△1,868		86	△0.6	△0.3

当初予算額は3,103万円で、その後、122万7千円の減額補正が行われ、予算現額は2,980万3千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、186万8千円（5.8%）減少している。

ソ 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国庫負担金	133,987	140,168	140,168			104.6	100.0
民生費国庫負担金	106,909	112,273	112,273			105.0	100.0
災害復旧費国庫負担金	27,078	27,895	27,895			103.0	100.0
国庫補助金	1,032,373	832,637	832,637			80.7	100.0
総務費国庫補助金	632,582	536,965	536,965			84.9	100.0
民生費国庫補助金	5,506	5,136	5,136			93.3	100.0
衛生費国庫補助金	245,836	246,722	246,722			100.4	100.0
商工費国庫補助金	104,600						—
土木費国庫補助金	28,359	28,374	28,374			100.1	100.0
教育費国庫補助金	14,239	14,189	14,189			99.6	100.0
消防費国庫補助金	1,251	1,251	1,251			100.0	100.0
国庫委託金	1,063	1,601	1,601			150.6	100.0
総務費国庫委託金	312	312	312			100.0	100.0
民生費国庫委託金	751	1,289	1,289			171.6	100.0
合 計	1,167,423	974,406	974,406			83.5	100.0
前年度	242,648	140,118	140,118			57.7	100.0
増減額	924,775	834,288	834,288			25.8	

当初予算額は4億2,120万4千円で、その後、総務費国庫補助金で6億2,179万8千円増額等の補正が行われたほか、前年度からの繰越財源1億1,195万4千円が充当され、予算現額は11億6,742万3千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、8億3,428万8千円（595.4%）増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対応費用として交付されたもので、特別定額給付金事業費補助金で3億6,830万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で1億6,127万4千円が交付されたことによるものである。また、保健福祉センター二酸化炭素排出抑制対策事業補助金として2億3,943万3千円が交付されている。

タ 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
県負担金	70,660	71,629	71,629			101.4	100.0
県補助金	149,433	103,249	103,249			69.1	100.0
総務費県補助金	3,944	3,169	3,169			80.3	100.0
民生費県補助金	15,457	13,721	13,721			88.8	100.0
衛生費県補助金	155	204	204			131.6	100.0
農林水産業費県補助金	124,421	80,548	80,548			64.7	100.0
商工費県補助金	3,525	3,680	3,680			104.4	100.0
土木費県補助金						—	—
教育費県補助金	1,931	1,927	1,927			99.8	100.0
県委託金	7,607	7,226	7,226			95.0	100.0
総務費県委託金	7,548	7,167	7,167			95.0	100.0
民生費県委託金	59	59	59			100.0	100.0
合 計	227,700	182,104	182,104			80.0	100.0
前年度	220,297	205,981	205,981			93.5	100.0
増減額	7,403	△23,877	△23,877			△13.5	

当初予算額は2億247万3千円で、その後、1,299万6千円の増額補正が行われたほか、前年度からの繰越財源1,223万1千円が充当され、予算現額は2億2,770万円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、2,387万7千円（11.6%）減少している。

チ 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産運用収入	34,606	34,615	34,615			100.0	100.0
利子及び配当金	2,172	2,168	2,168			99.8	100.0
財産貸付収入	32,434	32,447	32,447			100.0	100.0
財産売払収入	3,063	3,283	3,283			107.2	100.0
生産物売払収入	967	967	967			100.0	100.0
物品売払収入	647	819	819			126.6	100.0
不動産売払収入	1,449	1,449	1,449			100.0	100.0
立木売払収入		48	48			—	100.0
合 計	37,669	37,898	37,898			100.6	100.0
前年度	52,054	53,878	53,878			103.5	100.0
増減額	△14,385	△15,980	△15,980			△2.9	

当初予算額は4,057万4千円で、その後、290万5千円の減額補正が行われ、予算現額は3,766万9千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、1,598万円（29.7%）減少している。これは、主に観光施設貸付収入で500万円、線下補償収入で571万7千円、土地売払収入で397万6千円、それぞれ減少したことによるものである。

ツ 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
寄附金	8,002	8,241	8,241			103.0	100.0
前年度	3,032	3,400	3,400			112.1	100.0
増減額	4,970	4,841	4,841			△9.1	

当初予算額は2,000万2千円で、その後、1,200万円の減額補正が行われ、予算現額は800万2千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、484万1千円（142.4%）増加している。これは、上州高山ふるさと寄附金が増加したことによるものである。

テ 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	3,847	1,456	1,456			37.8	100.0
土地開発事業特別会計繰入金	2,392						—
後期高齢者医療特別会計繰入金	132	133	133			100.8	100.0
介護保険特別会計繰入金	1,323	1,323	1,323			100.0	100.0
基金繰入金	136,432	135,056	135,056			99.0	100.0
財政調整基金繰入金	97,492	97,492	97,492			100.0	100.0
上州高山ふるさと基金繰入金	3,370	2,451	2,451			72.7	100.0
農業用水水源施設等管理基金繰入金	18,988	18,988	18,988			100.0	100.0
農業振興基金繰入金	4,715	4,258	4,258			90.3	100.0
社会福祉事業基金繰入金	11,867	11,867	11,867			100.0	100.0
合 計	140,279	136,512	136,512			97.3	100.0
前年度	667,424	667,425	667,425			100.0	100.0
増減額	△527,145	△530,913	△530,913			△2.7	

当初予算額は4億594万6千円で、その後、主に財政調整基金繰入金で2億5,420万2千円減額等の補正が行われ、予算現額は1億4,027万9千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、5億3,091万3千円（79.5%）減少している。これは、主に財政調整基金繰入金で3億7,716万1千円減少、土地開発基金繰入金1億1,345万7千円が皆減したことによるものである。

ト 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰越金	426,478	425,499	425,499			99.8	100.0
前年度	167,076	167,077	167,077			100.0	100.0
増減額	259,402	258,422	258,422			△0.2	

当初予算額は9,000万円で、その後、1,372万5千円の増額補正が行われたほか、前年度からの繰越財源3億2,275万3千円が充当され、予算現額は4億2,647万8千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、2億5,842万2千円（154.7%）増加している。これは、主に繰越財源が充当されたことによるものである。

ナ 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
延滞金・加算金及び過料	345	581	581			168.4	100.0
預金利子	17	17	17			100.0	100.0
給食費納入金	12,655	12,855	12,855			101.6	100.0
教育費給食費納入金	12,258	12,262	12,262			100.0	100.0
民生費給食費納入金	397	593	593			149.4	100.0
雑入	12,926	17,555	17,555			135.8	100.0
雑入	11,056	15,681	15,681			141.8	100.0
過年度収入	1,870	1,874	1,874			100.2	100.0
受託事業収入	238	239	239			100.4	100.0
事業収入	1,160	1,293	1,293			111.5	100.0
プレミアム付商品券販売収入	182,500						—
合 計	209,841	32,539	32,539			15.5	100.0
前年度	42,701	41,310	41,310			96.7	100.0
増減額	167,140	△8,771	△8,771			△81.2	

当初予算額は3,049万5千円で、その後、主にプレミアム付商品券販売収入で1億8,250万円増額等の補正が行われたほか、前年度からの繰越財源91万2千円が充当され、予算現額は2億984万1千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、877万1千円(21.2%)減少している。これは、主に総務費雑入で533万5千円、教育費雑入で229万円それぞれ減少したことによるものである。

ニ 村債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村債	378,966	299,266	299,266			79.0	100.0
衛生債	79,800	79,800	79,800			100.0	100.0
農林業債	2,000	2,000	2,000			100.0	100.0
商工債	141,100	87,400	87,400			61.9	100.0
土木債	13,200	13,100	13,100			99.2	100.0
消防債	56,600	35,600	35,600			62.9	100.0
教育債	4,800	4,800	4,800			100.0	100.0
臨時財政対策債	64,366	64,366	64,366			100.0	100.0
災害復旧事業債	8,600	7,600	7,600			88.4	100.0
減収補てん債	8,500	4,600	4,600			54.1	100.0
合 計	378,966	299,266	299,266			79.0	100.0
前年度	282,700	151,700	151,700			53.7	100.0
増減額	96,266	147,566	147,566			25.3	

当初予算額は2億6,380万円で、その後、1,543万4千円の減額補正が行われたが、前年度からの繰越財源1億3,060万円が充当され、予算現額は3億7,896万6千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、1億4,756万6千円（97.3%）増加している。これは、主に衛生債で7,770万円、商工債で8,740万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	51,079	50,932		147	99.7
総務費	1,314,607	1,014,228	283,273	17,106	77.2
民生費	877,290	865,775		11,515	98.7
衛生費	205,003	199,758		5,245	97.4
農林水産業費	335,000	282,773	36,591	15,636	84.4
商工費	509,002	152,858	346,541	9,603	30.0
土木費	385,946	363,941	13,000	9,005	94.3
消防費	185,563	160,360	21,000	4,203	86.4
教育費	371,823	351,270	9,220	11,333	94.5
災害復旧費	60,875	45,422		15,453	74.6
公債費	188,683	188,538		145	99.9
諸支出金	59,809	59,804		5	100.0
予備費	9,241			9,241	
合 計	4,553,921	3,735,661	709,625	108,635	82.0
前年度	3,520,147	2,859,191	578,450	82,506	81.2
増減額	1,033,774	876,470	131,175	26,129	0.8

支出済額は37億3,566万1千円、予算現額45億5,392万1千円に対して82.0%の執行率で、翌年度繰越額7億962万5千円、不用額1億863万5千円（予算現額に対して2.4%）となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は8億7,647万円（30.7%）、不用額は2,612万9千円（31.7%）それぞれ増加している。

ア 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	51,079	50,932		147	99.7
前年度	46,576	46,456		120	99.7
増減額	4,503	4,476		27	

当初予算額は5,441万1千円で、その後、333万2千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は5,107万9千円となっている。

支出済額は5,093万2千円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、不用額は14万7千円（0.3%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ447万6千円（9.6%）増加している。

イ 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,223,263	931,424	276,893	14,946	76.1
一般管理費	165,055	162,823		2,232	98.6
広報費	4,220	4,110		110	97.4
会計管理費	1,099	949		150	86.4
財産管理費	35,013	33,754		1,259	96.4
企画費	538,988	256,781	276,893	5,314	47.6
防犯交通費	7,717	6,071		1,646	78.7
公平委員会費	18	17		1	94.4
電子計算費	42,902	40,962		1,940	95.5
諸費	411,161	409,510		1,651	99.6
地域づくり推進費	17,090	16,446		644	96.2
徴税费	51,084	49,536		1,548	97.0
税務総務費	29,801	29,321		480	98.4
賦課徴収費	21,283	20,215		1,068	95.0
戸籍住民基本台帳費	37,694	30,727	6,380	587	81.5
選挙費	608	607		1	99.8
統計調査費	1,440	1,430		10	99.3
統計調査総務費					—
統計調査委託費	1,440	1,430		10	99.3
監査委員費	500	487		13	97.4
固定資産評価審査委員会費	18	18			100.0
合 計	1,314,607	1,014,228	283,273	17,106	77.2
前年度	748,984	516,525	212,960	19,499	69.0
増減額	565,623	497,703	70,313	△2,393	8.2

当初予算額は4億7,818万7千円で、主に企画費で2億6,156万9千円、諸費で3億9,788万1千円の増額補正がなされたほか、テレビ受信対策事業で2億1,296万円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は13億1,460万7千円となっている。

支出済額は10億1,422万8千円で、予算現額に対し77.2%の執行率となっており、地域経済対策プレミアム付商品券事業2億7,689万3千円、戸籍システム改修事業638万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,710万6千円(1.3%)となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ4億9,770万3千円(96.4%)増加している。これは、主にテレビ受信対策事業(繰越明許費)2億900万円、特別定額給付金給付事業3億6,975万3千円によるものである。

ウ 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	756,105	746,199		9,906	98.7
社会福祉総務費	80,081	78,171		1,910	97.6
老人福祉費	180,716	180,299		417	99.8
障害者自立支援給付事業費	109,020	106,507		2,513	97.7
地域生活支援事業費	6,021	5,740		281	95.3
福祉医療費	27,421	24,309		3,112	88.7
国民年金費	3,239	3,115		124	96.2
保健福祉センター費	348,345	347,101		1,244	99.6
プレミアム付き商品券事業	1,262	956		306	75.8
児童福祉費	121,185	119,576		1,609	98.7
児童福祉総務費	16,937	16,083		854	95.0
保育所管理費	51,310	50,858		452	99.1
児童館管理費	4,385	4,083		302	93.1
児童措置費	48,553	48,552		1	100.0
合 計	877,290	865,775		11,515	98.7
前年度	563,434	547,765	2,242	13,427	97.2
増減額	313,856	318,010	△2,242	△1,912	1.5

当初予算額は9億2,612万7千円で、防災・減災省エネルギー設備導入事業で98万円、プレミアム付商品券事業で1,262万円が前年度から繰り越されたものの、主に社会福祉総務費で1,767万7千円、保健福祉センター費で2,046万4千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は8億7,729万円となっている。

支出済額は8億6,577万5千円で、予算現額に対し98.7%の執行率となっており、不用額は1,151万5千円(1.3%)となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ3億1,801万円（58.1%）増加している。これは、主に保健福祉センターで実施された防災・減災省エネルギー設備導入事業3億3,110万円によるものである。

エ 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	138,386	133,356		5,030	96.4
衛生総務費	101,012	100,475		537	99.5
保健予防費	31,306	27,472		3,834	87.8
環境衛生費	6,068	5,409		659	89.1
清掃費	66,617	66,403		214	99.7
塵芥処理費	52,020	51,806		214	99.6
し尿処理費	14,597	14,597			100.0
合 計	205,003	199,758		5,245	97.4
前年度	183,876	179,566		4,310	97.7
増減額	21,127	20,192		935	△0.3

当初予算額は1億9,535万4千円で、主に衛生総務費で893万9千円の増額補正がなされたことにより、予算現額は2億500万3千円となっている。

支出済額は1億9,975万8千円で、予算現額に対し97.4%の執行率となっており、不用額は524万5千円（2.6%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ2,019万2千円（11.2%）増加している。

オ 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	122,428	118,216		4,212	96.6
農業委員会費	17,065	17,016		49	99.7
農業総務費	46,040	45,898		142	99.7
農業振興費	30,165	27,778		2,387	92.1
畜産振興費	13,402	12,581		821	93.9
農地費	15,756	14,943		813	94.8
林業費	212,572	164,558	36,591	11,423	77.4
林業総務費	14,252	13,811		441	96.9
林業振興費	147,206	104,788	36,591	5,827	71.2
公有林整備事業費	51,114	45,958		5,156	89.9
合 計	335,000	282,773	36,591	15,636	84.4
前年度	351,499	335,340	5,920	10,239	95.4
増減額	△16,499	△52,567	30,671	5,397	△11.0

当初予算額は3億5,710万1千円で、林道障子岩線改良工事で377万円、搬出間伐及び作業道開設事業で215万円が前年度から繰り越されたものの、主に農業総務費で647万5千円、公有林整備事業費で1,202万4千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は3億3,500万円となっている。

支出済額は2億8,277万3千円で、予算現額に対し84.4%の執行率となっており、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業で2,379万1千円、芳の平線改良工事で1,280万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,563万6千円(4.7%)となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ5,256万7千円(15.7%)減少している。

カ 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	509,002	152,858	346,541	9,603	30.0
商工総務費	19,862	19,628		234	98.8
商工振興費	42,378	42,002		376	99.1
観光総務費	39,358	37,007		2,351	94.0
道の駅整備事業費	407,404	54,220	346,541	6,643	13.3
合 計	509,002	152,858	346,541	9,603	30.0
前年度	423,629	195,812	226,249	1,568	46.2
増減額	85,373	△42,954	120,292	8,035	△16.2

当初予算額は2億3,993万4千円で、主に商工振興費で3,610万3千円の増額補正がなされたほか、観光交流館整備事業で1億9,649万9千円、観光交流館用地造成事業で2,975万円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は5億900万2千円となっている。

支出済額は1億5,285万8千円で、予算現額に対し30.0%の執行率となっており、観光交流館整備事業で3億4,654万1千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は960万3千円(1.9%)となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ4,295万4千円(21.9%)減少している。これは、主に事業持続化給付金事業で3,365万7千円増加したものの、道の駅整備事業費で7,977万1千円減少したことによるものである。

キ 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	214,342	209,953	4,000	389	98.0
土木総務費	192,984	192,696		288	99.9
国土調査費	16,611	12,512	4,000	99	75.3
用地管理費	4,747	4,745		2	100.0
道路橋りょう費	133,211	117,507	9,000	6,704	88.2
道路橋りょう総務費	9,163	9,149		14	99.8
道路維持費	47,655	41,453		6,202	87.0
道路新設改良費	3,542	3,542			100.0
橋りょう維持費	63,551	63,065		486	99.2
橋りょう新設改良費	9,300	297	9,000	3	3.2
河川費	12,902	11,883		1,019	92.1
住宅費	24,712	23,820		892	96.4
住宅管理費	13,303	12,979		324	97.6
住宅政策費	7,000	6,450		550	92.1
空き家対策事業費	4,409	4,391		18	99.6
合併処理浄化槽費	779	779		1	100.0
合 計	385,946	363,941	13,000	9,005	94.3
前年度	402,091	344,681	46,240	11,170	85.7
増減額	△16,145	19,260	△33,240	△2,165	8.6

当初予算額は4億74万3千円で、橋りょう長寿命化事業で4,624万円が前年度から繰り越されたものの、主に土木総務費で1,454万9千円、道路維持費で1,743万8千円、道路新設改良費で1,095万8千円、橋りょう維持費で1,650万4千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は3億8,594万6千円となっている。

支出済額は3億6,394万1千円で、予算現額に対し94.3%の執行率となっており、国土調査事業で400万円、依火橋建設工事で900万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は900万5千円（2.3%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,926万円（5.6%）増加している。

ク 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
消防費	185,563	160,360	21,000	4,203	86.4
消防費	128,429	125,444		2,985	97.7
消防施設費	23,650	22,588		1,062	95.5
防災行政無線管理運 営費	3,891	3,768		123	96.8
防災諸費	29,593	8,560	21,000	33	28.9
合 計	185,563	160,360	21,000	4,203	86.4
前年度	179,605	154,531	22,980	2,094	86.0
増減額	5,958	5,829	△1,980	2,109	0.4

当初予算額は1億7,480万6千円で、主に消防費で752万6千円の減額補正がなされたものの、観光交流館防災設備整備事業で2,298万円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は1億8,556万3千円となっている。

支出済額は1億6,036万円で、予算現額に対し86.4%の執行率となっており、観光交流館防災設備整備事業で2,100万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は420万3千円（2.3%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ582万9千円（3.8%）増加している。

ケ 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
教育総務費	101,906	100,656		1,250	98.8
小学校費	59,548	58,559		989	98.3
学校管理費	54,548	53,628		920	98.3
教育振興費	5,000	4,931		69	98.6
中学校費	42,639	41,936		703	98.4
学校管理費	40,105	39,442		663	98.3
教育振興費	2,534	2,494		40	98.4
幼稚園費	73,012	62,929	9,220	863	86.2
給食センター費	49,419	46,916		2,503	94.9
社会教育費	45,299	40,273		5,026	88.9
社会教育費	18,339	17,355		984	94.6
文化財保護費	9,634	7,861		1,773	81.6
社会体育費	3,430	2,238		1,192	65.2
社会体育施設管理費	6,534	5,897		637	90.3
いぶき会館管理費	7,362	6,923		439	94.0
合 計	371,823	351,270	9,220	11,333	94.5
前年度	352,558	336,164	984	15,410	95.3
増減額	19,265	15,106	8,236	△4,077	△0.8

当初予算額は2億9,968万1千円で、主に社会教育費で1,323万3千円減額補正されたものの、教育総務費で2,307万3千円、小学校管理費で2,081万6千円、幼稚園管理費で3,430万円が増額補正されたほか、埋蔵文化財事業で98万4千円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は3億7,182万3千円となっている。

支出済額は3億5,127万円で、予算現額に対し94.5%の執行率となっており、たかやまこども園駐車場新設工事で922万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,133万3千円（3.0%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,510万6千円（4.5%）増加している。

コ 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木施設災害復旧費	44,336	33,652		10,684	75.9
農林施設災害復旧費	16,539	11,770		4,769	71.2
合 計	60,875	45,422		15,453	74.6
前年度	101,573	37,315	60,875	3,383	36.7
増減額	△40,698	8,107	△60,875	12,070	37.9

当初予算額は計上されていないものの、土木災害復旧費で4,433万6千円、林道災害復旧費で1,653万9千円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は6,087万5千円となっている。

支出済額は4,542万2千円で、予算現額に対し74.6%の執行率となっており、不用額は1,545万3千円（25.4%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ810万7千円（21.7%）増加している。

サ 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	188,683	188,538		145	99.9
元金	185,126	185,122		4	100.0
利子	3,557	3,415		142	96.0
合 計	188,683	188,538		145	99.9
前年度	137,216	137,142		74	99.9
増減額	51,467	51,396		71	

当初予算額は1億9,110万8千円で、その後、242万5千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は1億8,868万3千円となっている。

支出済額は1億8,853万8千円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、不用額は14万5千円（0.1%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ5,139万6千円（37.5%）増加している。これは、利子で227万8千円減少したものの、元金で5,367万4千円増加したことによるものである。

シ 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
基金費	59,809	59,804		5	100.0
基金利子積立費	2,172	2,168		4	99.8
基金積立費	57,637	57,636		1	100.0
合 計	59,809	59,804		5	100.0
前年度	26,903	26,896		7	100.0
増減額	32,906	32,908		△2	

当初予算額は2,254万8千円で、その後、主に基金積立費で3,740万9千円の増額補正がなされたことにより、予算現額は5,980万9千円となっている。

支出済額は5,980万4千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、不用額は5千円（0.01%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ3,290万8千円（122.3%）増加している。これは、主に土地開発基金減額分積立金2,134万2千円が皆減したものの、庁舎建設等基金へ5,200万円積み立てたことによるものである。

ス 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
予備費	9,241			9,241	
前年度	1,203			1,203	
増減額	8,038			8,038	

当初予算額は1,000万円で、総務費へ75万9千円の予備費支出がなされたことにより、予算現額及び不用額ともに924万1千円となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
国民健康保険	488,150	471,087	17,063		17,063	△885
後期高齢者医療	49,239	47,650	1,589		1,589	107
介護保険	480,544	455,123	25,421		25,421	△895
土地開発事業	13		13		13	
農業用水事業	20,129	19,534	594		594	△546
簡易水道事業	108,813	101,860	6,952		6,952	2,473
水をきれいにする事業	149,188	138,430	10,757		10,757	4,553
合 計	1,296,075	1,233,685	62,390		62,390	4,806

予算現額13億3,264万7千円に対し、歳入12億9,607万5千円、歳出12億3,368万5千円で、差引6,239万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は5,758万4千円の黒字であったので、単年度収支は480万6千円の黒字となる。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額5億277万円に対し、歳入4億8,815万円、歳出4億7,108万7千円で、差引額、実質収支ともに1,706万3千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1,794万8千円の黒字であったので、単年度収支は88万5千円の赤字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国民健康保険税	102,245	124,853	97,881		26,972	95.7	78.4
使用料及び手数料	35	42	42			120.0	100.0
国庫支出金	63	63	63			100.0	100.0
県支出金	337,400	326,867	326,867			96.9	100.0
県補助金	337,399	326,867	326,867			96.9	100.0
財政安定化基金 交付金	1						—
財産収入	1						—
繰入金	39,470	39,467	39,467			100.0	100.0
他会計繰入金	39,469	39,467	39,467			100.0	100.0
基金繰入金	1						
繰越金	17,952	17,948	17,948			100.0	100.0
諸収入	5,603	5,883	5,883			105.0	100.0
延滞金及び過料	1,104	1,206	1,206			109.2	100.0
受託事業収入	1						—
雑入	4,498	4,677	4,677			104.0	100.0
村債	1						—
合 計	502,770	515,123	488,150		26,972	97.1	94.8
前年度	493,500	490,492	472,656	469	17,366	95.8	96.4
増減額	9,270	24,631	15,494	△469	9,606	1.3	△1.6

当初予算額は5億39万6千円で、前年度に比べ510万1千円減少している。その後、県支出金で827万9千円の減額、繰越金で760万7千円、諸収入で553万8千円の増額等の補正が行われ、予算現額は前年度より927万円増加した5億277万円となっている。

収入済額は4億8,815万円で、予算現額に比べ1,462万円下回っている。これは、主に県補助金の保険給付費等交付金が1,053万2千円下回ったことによるものである。不能欠損額はなく、前年度より46万9千円減少し、収入未済額は2,697万2千円で、前年度より960万6千円増加している。

なお、国民健康保険税は、収入済額9,788万1千円で、収入率は78.4%と前年度に比べて6.4ポイント低下している。その内訳は、現年度分86.9%（前年度93.2%）、滞納繰越分25.5%（前年度29.1%）である。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務費	4,188	3,794		394	90.6
総務管理費	4,022	3,670		352	91.2
徴税費	40	40			100.0
運営協議会費	126	84		42	66.7
保険給付費	326,020	307,039		18,981	94.2
療養諸費	275,454	262,594		12,860	95.3
高額療養費	48,202	43,525		4,677	90.3
移送費	2			2	
出産育児諸費	1,262	420		842	33.3
葬祭諸費	600	500		100	83.3
傷病手当金	500			500	
国民健康保険事業費納付金	136,635	136,632		3	100.0
医療給付費分	94,668	94,667		1	100.0
後期高齢者支援金等分	30,909	30,907		2	100.0
介護納付金分	11,058	11,058			100.0
共同事業拠出金	1			1	
財政安定化基金拠出金	1			1	
保健事業費	10,939	9,535		1,404	87.2
保健事業費	3,936	3,191		745	81.1
特定健康診査等事業費	7,003	6,344		659	90.6
基金積立金	8,362	8,362			100.0
公債費	1			1	
諸支出金	6,623	5,726		897	86.5
償還金及び還付加算金	6,563	5,726		837	87.2
延滞金	10			10	
指定公費負担医療費立替金	50			50	
予備費	10,000			10,000	
合 計	502,770	471,087		31,683	93.7
前年度	493,500	454,708		38,792	92.1
増減額	9,270	16,379		△7,109	1.6

支出済額は4億7,108万7千円、不用額は3,168万3千円で、執行率は93.7%となっている。

前年度と比べると、支出済額は1,637万9千円、3.6%増加している。これは、主に保険給付費が1,405万1千円増加したことによるものである。

なお、令和2年度における月平均被保険者数は1,107人（前年度1,055人）となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額4,948万2千円に対し、歳入4,923万9千円、歳出4,765万円で、差引額、実質収支ともに158万9千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は148万2千円の黒字であったので、単年度収支は10万7千円の黒字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	30,130	30,143	30,143			100.0	100.0
国庫支出金	66	66	66			100.0	100.0
繰入金	15,008	15,007	15,007			100.0	100.0
繰越金	1,482	1,482	1,482			100.0	100.0
諸収入	2,796	2,540	2,540			90.8	100.0
延滞金、加算金及び過料	2						—
受託事業収入	2,792	2,476	2,476			88.7	100.0
雑入	2	64	64			3200.0	100.0
合 計	49,482	49,239	49,239			99.5	100.0
前年度	47,468	47,368	47,368			99.8	100.0
増減額	2,014	1,871	1,871			△0.3	

当初予算額は4,835万3千円で、前年度に比べ224万2千円増加している。その後、112万9千円の増額補正が行われ、予算現額は前年度より201万4千円増加した4,948万2千円となっている。

収入済額は4,923万9千円で、予算現額に比べ24万3千円下回っている。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4,316	3,950		366	91.5
後期高齢者医療広域連合納付金	44,833	43,503		1,330	97.0
諸支出金	233	197		36	84.5
償還金及び還付加算金	100	64		36	64.0
繰出金	133	133			100.0
予備費	100			100	
合 計	49,482	47,650		1,832	96.3
前年度	47,468	45,886		1,582	96.7
増減額	2,014	1,764		250	△0.4

支出済額は4,765万円、不用額は183万2千円で、執行率は96.3%となっている。

前年度と比べると、支出済額は176万4千円、3.8%増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が192万8千円増加したことによるものである。

なお、令和2年度における月平均被保険者数は760人（前年度762人）となっている。

(3) 介護保険特別会計

予算現額4億7,337万5千円に対し、歳入4億8,054万4千円、歳出4億5,512万3千円で、差引額、実質収支ともに2,542万1千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は2,631万6千円の黒字であったので、単年度収支は89万5千円の赤字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
保険料	80,382	81,803	80,292		1,511	99.9	98.2
使用料及び手数料	804	834	831		4	103.4	99.6
国庫支出金	117,443	117,926	117,926			100.4	100.0
国庫負担金	84,308	84,309	84,309			100.0	100.0
国庫補助金	33,135	33,618	33,618			101.5	100.0
支払基金交付金	107,127	113,873	113,873			106.3	100.0
県支出金	59,820	59,820	59,820			100.0	100.0
県負担金	58,371	58,371	58,371			100.0	100.0
県補助金	1,449	1,449	1,449			100.0	100.0
財産収入	1						
繰入金	81,482	81,482	81,482			100.0	100.0
一般会計繰入金	71,761	71,761	71,761			100.0	100.0
基金繰入金	9,721	9,721	9,721			100.0	100.0
繰越金	26,316	26,316	26,316			100.0	100.0
諸収入		3	3			—	100.0
合 計	473,375	482,059	480,544		1,515	101.5	99.7
前年度	470,779	469,303	467,794		1,509	99.4	99.7
増減額	2,596	12,756	12,750		6	2.1	

当初予算額は4億7,196万2千円で、前年度に比べ3,437万4千円減少している。その後、141万3千円の増額補正が行われ、予算現額は前年度より259万6千円増加した4億7,337万5千円となっている。

収入済額は4億8,054万4千円で、予算現額に比べ716万9千円上回っている。

これは、主に支払基金交付金が674万6千円上回ったことによるものである。収入未済額は151万5千円で、前年度より6千円増加している。

なお、介護保険料は、収入済額8,029万2千円で、収入率は98.2%と前年度から変わりはない。その内訳は、特別徴収分100.0%（前年度100.0%）、普通徴収分95.6%（前年度95.6%）、滞納繰越分17.6%（前年度9.4%）である。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	14,204	12,777		1,427	90.0
総務管理費	3,742	3,729		13	99.7
徴収費	10	9		1	90.0
介護認定審査会費	6,946	5,599		1,347	80.6
計画策定委員会費	3,506	3,440		66	98.1
保険給付費	413,935	400,706		13,229	96.8
介護サービス費	369,340	359,516		9,824	97.3
介護予防サービス費	6,530	5,569		961	85.3
その他諸費	289	251		38	86.9
高額介護サービス等費	13,334	12,030		1,304	90.2
特定入所者介護サービス等費	24,442	23,339		1,103	95.5
地域支援事業費	11,668	10,281		1,387	88.1
介護予防・生活支援サービス事業費	8,231	6,882		1,349	83.6
一般介護予防事業費	441	432		9	98.0
包括的支援事業・任意事業費	2,965	2,947		18	99.4
その他諸費	31	20		11	64.5
基金積立金	15,325	15,324		1	100.0
諸支出金	18,243	16,035		2,208	87.9
償還金及び還付加算金	16,919	14,712		2,207	87.0
繰出金	1,324	1,323		1	99.9
合 計	473,375	455,123		18,252	96.1
前年度	470,779	441,478		29,301	93.8
増減額	2,596	13,645		△11,049	2.3

支出済額は4億5,512万3千円、不用額は1,825万2千円で、執行率は96.1%となっている。

前年度と比べると、支出済額は1,364万5千円、3.1%増加している。これは、主に介護給付費準備基金積立金1,532万4千円が皆増したことによるものである。

なお、令和2年度における月平均受給者数は183人（前年度187人）となっている。

(4) 土地開発事業特別会計

予算現額1万3千円に対し、歳入1万3千円、歳出0円で、差引額、実質収支ともに1万3千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1万3千円の黒字であるので、単年度収支は0円となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰越金	13	13	13			100.0	100.0
前年度	851	853	853			100.2	100.0
増減額	△838	△840	△840			△0.2	

当初予算額は240万3千円で、前年度に比べ1,334万5千円減少している。これは、主に昨年度宅地造成事業計画が見直されたことによるものである。その後、主に財産売払収入で239万2千円の減額補正が行われたため、予算現額は前年度より83万8千円減少した1万3千円となっている。

収入済額は1万3千円で、前年度繰越金の受け入れのみとなっている。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
事業費	13			13	
前年度	851	840		11	98.7
増減額	△838	△840		2	△98.7

支出済額はなく、予算現額がそのまま不用額となっている。

なお、令和2年度に分譲を予定していた宅地造成地は、平成23年度に整備した北之谷地区の5区画のうち2区画であった。未分譲地解消のため令和2年12月に譲渡対象者の要件を緩和したが分譲には至らなかった。

(5) 農業用水事業特別会計

予算現額5,312万8千円に対し、歳入2,012万9千円、歳出1,953万4千円で、差引額、実質収支ともに59万4千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は114万1千円の黒字であったので、単年度収支は54万6千円の赤字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰入金	18,988	18,988	18,988			100.0	100.0
県支出金	33,000						—
繰越金	1,140	1,141	1,141			100.1	100.0
合 計	53,128	20,129	20,129			37.9	100.0
前年度	31,162	31,162	31,162			100.0	100.0
増減額	21,966	△11,033	△11,033			△62.1	

当初予算額は2,702万2千円で、前年度に比べ327万9千円増加している。その後、県支出金で3,300万円増額等の補正が行われ、予算現額は前年度より2,196万6千円増加した5,312万8千円となっている。

収入済額は2,012万9千円で、予算現額に比べ3,299万9千円下回っている。これは、増額補正した農村地域防災減災事業3,300万円を翌年度へ繰り越したことによるものである。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
農業用水事業費	53,128	19,534	33,000	594	36.8
前年度	31,162	30,021		1,141	96.3
増減額	21,966	△10,487	33,000	△547	△59.5

支出済額は1,953万4千円、不用額は59万4千円で、執行率は36.8%となっている。

前年度と比べると、支出済額は1,048万7千円、34.9%減少している。これは、主に高山揚水場廃止協議に伴う事前調査が完了したため1,176万1千円が皆減したことによるものである。

(6) 簡易水道事業特別会計

予算現額1億648万円に対し、歳入1億881万3千円、歳出1億186万円で、差引額、実質収支ともに695万2千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は448万円の黒字であったので、単年度収支は247万3千円の黒字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	250	300	300			120.0	100.0
使用料及び手数料	45,725	52,765	47,991		4,773	105.0	91.0
財産収入	39	53	53			135.9	100.0
繰入金	49,712	49,712	49,712			100.0	100.0
繰越金	4,479	4,480	4,480			100.0	100.0
諸収入	6,275	6,277	6,277			100.0	100.0
合 計	106,480	113,586	108,813		4,773	102.2	95.8
前年度	135,240	141,142	136,064		5,078	100.6	96.4
増減額	△28,760	△27,556	△27,251		△305	1.6	△0.6

当初予算額は1億1,369万5千円で、前年度に比べ1,848万4千円減少している。その後、721万5千円の減額補正が行われ、予算現額は前年度より2,876万円減少した1億648万円となっている。

収入済額は1億881万3千円で、予算現額に比べ233万3千円上回っている。収入未済額は477万3千円で、前年度より30万5千円減少している。

なお、使用料は、収入済額4,799万1千円で、収入率は91.0%と前年度に比べて1.5ポイント上昇している。その内訳は、現年度分98.3%（前年度98.6%）、滞納繰越分21.7%（前年度10.4%）である。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務費	9,668	9,243		425	95.6
水道事業費	77,928	73,742		4,186	94.6
公債費	18,884	18,875		9	100.0
合 計	106,480	101,860		4,620	95.7
前年度	135,240	131,584		3,656	97.3
増減額	△28,760	△29,724		964	△1.6

支出済額は1億186万円、不用額は462万円で、執行率は95.7%となっている。

前年度と比べると、支出済額は2,972万4千円、22.6%減少している。これは、主に権現配水池ボーリング工事が完了したため4,015万円が皆減したことによるものである。

(7) 水をきれいにする事業特別会計

予算現額1億4,739万9千円に対し、歳入1億4,918万8千円、歳出1億3,843万円で、差引額、実質収支ともに1,075万7千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は620万4千円の黒字であったので、単年度収支は455万3千円の黒字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1						—
使用料及び手数料	24,177	26,189	25,966		223	107.4	99.1
繰入金	116,664	116,664	116,664			100.0	100.0
繰越金	6,203	6,204	6,204			100.0	100.0
諸収入	354	353	353			99.7	100.0
合 計	147,399	149,410	149,188		223	101.2	99.9
前年度	135,675	136,704	136,214		490	100.4	99.6
増減額	11,724	12,706	12,974		△267	0.8	0.3

当初予算額は1億5,466万4千円で、前年度に比べ1,109万4千円増加している。その後、繰入金で936万5千円減額等の補正が行われたが、予算現額は前年度より1,172万4千円増加した1億4,739万9千円となっている。

収入済額は1億4,918万8千円で、予算現額に比べ178万9千円上回っている。収入未済額は22万3千円で、前年度より26万8千円減少している。

なお、使用料は、収入済額2,596万6千円で、収入率は99.1%と前年度に比べて1.2ポイント上昇している。その内訳は、現年度分99.6%（前年度99.3%）、滞納繰越分76.4%（前年度31.2%）である。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務費	6,009	5,881		128	97.9
事業管理費	65,266	56,435		8,831	86.5
公債費	76,124	76,115		9	100.0
合 計	147,399	138,430		8,969	93.9
前年度	135,675	130,010		5,665	95.8
増減額	11,724	8,420		3,304	△1.9

支出済額は1億3,843万円、不用額は896万9千円で、執行率は93.9%となっている。

前年度と比べると、支出済額は842万1千円、6.5%増加している。

なお、令和2年度末の公共マス設置数に対する接続率は、東地区84.1%（前年度82.7%）、中央地区68.0%（前年度63.9%）、個別浄化槽93.8%（前年度93.8%）となっている。

4. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の令和2年度における異動及び令和2年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	9,838,705	9,605	9,848,310
	普通財産	m ²	2,121,188	137	2,121,325
	計	m ²	11,959,893	9,742	11,969,635
建物	行政財産	m ²	32,246	26	32,272
	普通財産	m ²	819		819
	計	m ²	33,065	26	33,091
出資による権利		円	69,084,197		69,084,197

ア 土地

行政財産は、前年度に比べ9,742m²増加している。これは、主に地籍調査の結果で6,377m²、寄附で1,902m²、道の駅整備用地の取得等で1,017m²が増加したことによるものである。

普通財産は、137m²増加している。これは、主に共同所有地の持分割合による面積の見直しなどによるものである。

イ 建物

行政財産は、前年度に比べ26m²増加している。これは、消防団第1分団の本宿詰所・車庫を建て直したことによるものである。

ウ 出資による権利

出資の状況は次表のとおりで、令和2年度中の増減はなかった。

出 資 先	令和元年度末 現在高(円)	令和2年度中 増減高(円)	令和2年度末 現在高(円)
群馬県信用保証協会	3,000,000		3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000		30,000
(財)群馬県農業後継者育成基金	624,197		624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000		1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000		3,264,000
(財)群馬県長寿社会づくり財団	158,000		158,000
(財)群馬県養蚕振興基金	424,000		424,000
(財)群馬県産業支援機構	31,000		31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	38,695,000		38,695,000
(財)群馬県消防協会(運用財産出捐金)	823,000		823,000
(社)群馬県畜産協会	585,000		585,000
地方公営企業等金融機構	400,000		400,000
(株)たかやま振興公社	20,000,000		20,000,000
合 計	69,084,197		69,084,197

(2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
財政調整基金	1,241,997	△96,443	1,145,554
減債基金	143,997	1	143,999
農業用水水源施設等管理基金	1,619,263	△18,158	1,601,104
飲料水水源施設等管理基金	78,988	1	78,989
農業振興基金	192,979	△3,931	189,048
社会福祉事業基金	89,890	△11,867	78,023
庁舎建設等基金	250,440	52,193	302,632
上州高山ふるさと基金	3,000	2,934	5,934
森林環境譲与税基金		18	18
国民健康保険基金	17,615	8,362	25,977
介護保険介護給付費準備基金	13,036	5,603	18,639
土地開発基金 (土地の金額換算を含む)	150,000		150,000
育英基金	120,000		120,000
介護保険融資基金	2,000		2,000
合 計	3,923,204	△61,287	3,861,917

財政調整基金は、観光交流館建設や庁舎建設等基金への積み立てなどにより9,644万3千円減少し、当年度末現在高は11億4,555万4千円となっている。

農業用水水源施設等管理基金は、農業用水の維持管理に充てるため1,898万8千円が取り崩された。

社会福祉事業基金は、保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備導入事業の費用として1,186万7千円が取り崩された。

庁舎等建設基金は、庁舎整備のための準備資金として5,200万円を積み増した。

上州高山ふるさと基金は、ふるさと納税による寄附金を積み立て、翌年度に全額を取り崩し寄附者が指定する各事業に充当していたが、令和2年度はふるさと納税821万1千円のうち、298万5千円を観光交流館建設事業などの令和2年度事業に活用し、昨年度のふるさと納税の基金積立残分と合わせ538万5千円を基金に積み立て、245万1千円を取り崩し令和2年度事業に充当した。

森林環境譲与税基金は、用途が限定されている森林環境譲与税を留保するため令和2年度に新設されたものである。

第5. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.36と前年度から0.02ポイント悪化しており依然として低い水準となっている。経常収支比率は87.3%と前年度から4.1ポイント改善している。令和元年度におけるこの比率の県内町村平均は91.6%であった。実質公債費比率は6.0%と前年度から0.6ポイント増加している。令和元年度におけるこの比率の県内町村平均は7.2%であった。

財政の構造を見ると、自主財源が37.3%と前年度から11.7ポイント下降、義務的経費が26.4%と前年度から5.6ポイント減少し、投資的経費が27.5%と前年度から5.6ポイント増加している。自主財源が減少しているにもかかわらず経常収支比率が改善しているのは、普通地方交付税が増えたことによるものと考えられる。

収入未済額の状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は6,574万5千円となっている。これを前年度と比較すると1,691万9千円（34.7%）増加していることになる。また、平成27年度には3,475万8千円であった収入未済額がここ5年間で3倍近くにまで増加している。収入未済額の中には、今後不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられ、税収入の確保と税負担の公平性の観点からも、より効率的かつ有効な徴収方法を模索する必要があると思われる。

補助事業について、村でも多くの補助事業制度があるが利用されていない、あるいはごく少ない件数しか利用されていない事業が多く見受けられた。また、国や県の支出を伴う補助事業についても同様であると思われる。補助とは、地方自治法第232条の2の規定に基づき、行政目的を効果的かつ効率的に達成しようとするため金銭的給付を行うものであるから、行政目的を達成するためには利用件数が多いほどその効果が得られることになる。このことから、各種補助事業について積極的に周知を図る必要があると思われる。

令和2年度は、国の方針に基づき個別施設計画を始めとした8つの計画が策定又は改定され、翌年度以降に計画策定が予定されているものの準備費用も合わせると約3,700万円が支出されている。計画にはアンケートを通して村民の意見が反映されているものもある。計画が計画のままで終わることのないよう、事業推進の指針として有効活用されることが望まれる。

システム関係経費について、令和元年度決算では概ね1億円、令和2年度決算では概ね1億4千万円が支出されている。総務省により電子自治体が推進されていることもあり、近年システム関係経費が増大している。システム関係経費は人口規模との関連性は低く、小規模自治体では支出に占める割合が必然的に高いものとなっている。これは各町村とも共通した課題であり、各町村単独での解決は難しいものと思われる。現在、吾妻郡では独自にシステムの共同化を行い経費圧縮を図っているが、これを多方面にわたって強力で推進し、さらなる費用圧縮に努めていただきたい。

施設の老朽化や多種多様な行政課題の対応に要する費用は年々増加傾向にあり厳しい行財政運営を強いられることは明らかである。限りある財源の中で、将来にわたり持続的・安定的な行財政運営及び村民福祉の向上を図るためにも、現行事業の必要性や効果を精査し、効果的な事業を計画的に執行することが必須であると考ええる。

最後に、新型コロナウイルス感染症が令和元年12月初旬に中国の武漢市で第1例目の感染者が報告されてから、わずか数か月でパンデミックと言われる世界的流行となった。同年度末には本村も大きな影響を受け、現在でもその終息はもとより収束さえも見通せない状況となっている。一日も早く平穏な日常生活が送れるよう切望するものである。